

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	余暇を利用した学習機会の提供	施策No	04-08	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	浦田	内線	3113
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課								
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市						
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						

目的	土・日曜日、長期休業期間等に、校庭を活用し児童の運動の機会を提供する。										
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文					
			4年度	5年度	6年度						
	①	子育て・教育環境の充実	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？					
	②										
	③										
	④										
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明			
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)				
	指標	①	校庭利用年間延べ人数	14,723	12,454	17,760	17,120	21,600	実施回数×実施一回あたりの利用人数		
		②									
③											
④											
⑤											

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,123	2,005	▲ 118	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	989	971	▲ 18		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,072	782	▲ 290		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	233	198	▲ 35		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,417	▲ 3,956	461
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		4,417	3,956	▲ 461	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 4,417	▲ 3,956	461	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 4,417	▲ 3,956	461	
貸借対照表	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		94	95	1
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	94	95	1	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	0	固定負債	688	551	▲ 137	
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	688	551	▲ 137	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	782	646	▲ 136	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 782	▲ 646	136	
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 782	▲ 646	136	
		資産の部合計		0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○財務諸表の物件費の内訳は、遊具等購入に係る経費である。また、補助費等の内訳は、校庭利用指導員への報酬費であり、6年度は実施回数が減ったことにより支出が減少した。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○校庭を活用して、児童の運動の場を提供している。 ○校庭利用事業は、児童の安全確保と場所の提供のため、保護者等の協力を得て事業運営を行っている。 ○年度当初に、各校の年間の校庭利用事業の実施計画を調査している。 ○令和4・5年度は23校中21校が校庭利用事業を実施した。 ○令和6年度は、例年と同様23校中21校が実施を予定していたが、悪天候による中止や他団体の利用との兼ね合い等により、実施校が1校減少し20校が実施した。
課題	○子どもたちが安全に遊ぶことのできる場の提供、健全な余暇活用や個性の伸長のために、更なる利用促進を図る必要がある。 ○校庭利用事業について、各校の状況に合わせた方法で安全な活動ができるよう、運営の支援をする必要がある。
今後の方向性	○校庭を有効に活用するとともに、利用者数の増加を図るために、感染症や熱中症対策などの健康管理に留意しつつ、各校が地域、保護者及び教員の協力を得ながら運営や事業実施ができるように、これまでの実績や各校での参考となる取組等を共有するための連絡会議の開催や必要な備品の購入などの支援をしていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	既存施設を有効活用した本施策は、子どもの心身の健全育成や個性の伸長に寄与しており、運営方法を検討しつつ、利用促進を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
校庭利用運営費	13-01-16	4,417	3,956	2,061	1,753	推進	推進	各学校の校庭利用実施委員会が自校の児童に安心して安全な遊び場を提供するために推進する。
合 計		4,417	3,956	2,061	1,753			